

概要版 「福井市行財政改革指針(平成 29～33 年度)」(素案)

策定方針

人口減少社会の到来、中核市への移行、福井国体開催や北陸新幹線福井開業など、本市を取り巻く様々な環境の変化に伴う行政需要に適切に対応するため、実施期間を第七次福井市総合計画と合わせ、総合計画を着実に推進するための行財政改革の取組として策定する。

1 本市行政を取り巻く環境

(1) 本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来

- ・本市の人口は、2010 年(平成 22 年)国勢調査に基づいた推計によると、2040 年(平成 52 年)には約 5 万人の減少が見込まれる。2015 年(平成 27 年)国勢調査による本市人口は、予測値を約 4 千人上回る 265,904 人であったが、地方都市における人口減少は今後加速度的に進行していく。
- ・平成 27 年 12 月に策定した「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき、本市の最重要課題である人口減少の克服をはかり、将来に希望の持てるまちづくりを進めていく必要がある。

(2) 更なる地方分権の推進

- ・地方自治法の改正により、特例市制度が廃止されるとともに、中核市に移行する要件が緩和された。新たな広域連携制度も創設され、地方の中核都市が中心となって地方経済を牽引する役割が求められる。
- ・本市においても中核市への移行や、広域連携に向けた取組が必要となる。

(3) 価値観、ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化

- ・本市は全国の中でも三世帯同居率が高いものの、近年、親世帯と子世帯の別居や独居世帯が増加するなど家族のあり方や地域のあり方が変わってきている。
- ・市民ニーズが多様化する中、時代の変化に対応した行政サービスを提供する必要がある。

(4) 財政の硬直化など、厳しい財政見通し

- ・歳入の根幹をなす市税は近年減少傾向にあり、歳出においては扶助費や公債費などの義務的経費が増大し、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。
- ・限られた財源で最大の効果を生むため、施策の費用対効果を高める必要がある。

2 今後の行財政改革の方向性

質の高い行政経営

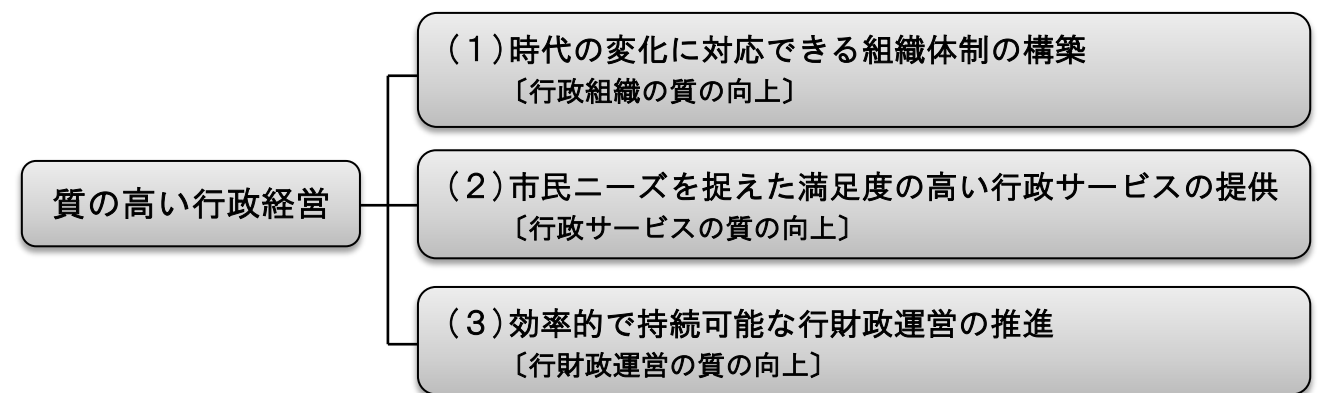
これまで、行政サービスの見直しと行政運営の効率化に力点を置いて行財政改革に取り組み、職員数や経費の削減において一定の成果を上げてきた。

一方、急速な社会環境の変化により、現状の組織体制や行政サービス提供手法のままでは、行政需要への十分な対応ができないことが見込まれる。



今後は、「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を目指して、人口減少や地方創生などの課題解決に向けた行政組織を構築するとともに、市民ニーズを的確に捉えた行政サービスを提供し、福井国体や北陸新幹線福井開業などの本市の大きな転機を控え厳しい財政状況下においても、持続可能で健全な財政運営に積極的に取り組む、「質の高い行政経営」を進めていく。

推進項目体系図



取組項目一覧

推進項目	取組項目
時代の変化に対応できる組織体制の構築	● 効率的・機動的な組織体制の整備
	1 効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置
	● 職員の人材育成・能力向上
	2 時代の変化に対応できる職員の育成
	3 国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上
	4 技術継承の着実な推進
	● 女性活躍の推進
	5 男女ともに活躍できる職場の実現
	● 市民サービスの充実
	6 窓口サービスの充実
市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供	7 生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置
	8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上
	● 積極的な市民ニーズの把握
	9 効果的な広聴活動の推進
	10 各種統計データを有効活用した政策立案の推進
	11 地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進
	12 外部点検の実施による効率的な事業の推進
	13 指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施
	● 行政情報発信の推進
	14 多様な広報手段を活用した情報発信の充実
効率的で持続可能な行財政運営の推進	15 オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供
	16 首都圏への情報発信
	● 計画的な財政運営
	17 「健全財政計画」での目指すべき水準の達成
	18 公営企業の経営健全化
	19 公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化
	20 福井市総合行政情報システムの経費削減
	● 自主財源の確保
	21 収入確保策の推進
	22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進
	● 公共施設の老朽化対策と最適配置
	23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進